

第 1 回研究会の主な意見

1. 現在、地域で問題となっている生活課題や対象はどのようなものか。

- (1) 従来の施策では十分に捉えきれない問題
- (2) 地域でなかなか受け容れにくい問題
- (3) 地域で暮らして行く上で必要な「生活密着型」の課題

○ゴミだし、認知症高齢者等の長時間の見守り、入退院時や一時帰宅時のケア、冠婚葬祭関係や意欲向上のため散歩など価値判断が入ることは、従来の施策では十分に対応できない問題。

○要介護者と精神障害者、DVと子どもというような複合的な課題のある世帯では何処が責任もって複数の制度を組み合わせるかがなく、一つの家庭を支えきれない。

○ごみ屋敷や騒音など周りとうまくいかない人、迷惑な人。地域は支援するよりも「どう追い出すか」を考える。

○介護に追われているなど地域との関係を持つ余裕のない人もいる。情報が必要になるほど情報から遠ざかる。

○コミュニケーションが難しい人、自分で自分の生活を壊してしまう人、虐待している自覚のない人といった従来(の想定)にないタイプの人々をどうするか。

○孤立孤独は男性問題。男性介護者には、計画的管理的な介護を実施するタイプと家事ができないタイプの二つが見出される。また、独りになると生活できなくなる。家事を含めて男性が独りになった場合に日常生活がどういうふうに変化されているかはひとつの視点。

○世帯内で異なる食事をとるといような、世代間の多様性をサービスの側からどう捉えるか。

○外国人労働者は日本人と同じ生活課題をもっている(が対応が不十分)。その上、労働問題に規定されながら問題が複合化している。複合性が福祉問題の特徴ではないか。

○地域が社会福祉施設を排除する基本形は今も変わっていない。かえって巧みにさえなっている。

○自死遺児、難病家族など少数者への地域の差別偏見がある。地域の理解があると暮らしやすくなる。

- | |
|---|
| <p>2. 地域を支える関係施策において何が不足しているのか。</p> <p>3. 既存の関係制度・施策をどのように見直せばいいのか。</p> |
|---|

- 独居、高齢者のみ世帯が増加しており、家族機能を支援する地域コミュニティの役割が課題。
- サービスが入ることで近隣や家族の関係から離れてしまうことがある。
- 食事サービス利用の理由には、体が弱いからだけでなく、1人暮らしの場合、つくるより経済的だから、火を使うことが心配、作ったことがないから嫌だ等がある。地域での自立とは何かを考える必要がある。
- サービスは、特定の目的だけでなく家族地域の中に入ると見守りなどいろいろな機能を持つようになるもの。生活の総合性とどう関わらせていくべきかを考える必要がある。
- サービス整備だけではうまく行かない。その人の生活全体をずっと見ていくようなソーシャルワーク、医療で言えば主治医に当たるような仕組みが必要。
- アマルティア・センのケイパビリティ概念。生活に必要なことができるように、ケイパビリティを支援するという方向性を一層進める必要。
- 今後の福祉にとって生活リスクのマネジメントが大事ではないか。生活リスクがどこにどの位あるかを押さえる。マネジメントのノウハウが必要。
- どんな問題があるかだけでなく、どこで問題が起きているか、マッピングのデータが必要。
- 互酬性の仕組みを現実的に考えるとおもしろいのではないか。有償制の見直しが必要。助けてもらう志向、サービスを使う志向をどう考えるか。
- 自治体には住民「管理」の意識が強かったが、最近は「支援」に変化。市役所に行けば、住民や市民をエンパワメントするための情報やノウハウの提供（助成情報など）が受けられるというような頼られる存在になるとよい。
- 民生委員の欠員がなかなかうまらない。民生委員の仕事だけでなく、自治会や各方面からの参加協力要請に民生委員として参加しなければならないことが多くそれが負担だといって辞める人が多い現状。
- 行政・政府の失敗、市場の失敗、ボランティアの失敗。この3つの失敗を補い合う連携関係を上手に作っていくこと地域福祉の領域では大事ではないか。
- 災害時要支援者、入居支援、居住支援などは地域福祉の取組と他の部門が入り組んでいる。厚生労働省内部の連携だけでなく、他の省庁との連携も必要。

4. 地域福祉を推進する上で障害やネックとなっている事項はあるか。

- 横浜市都筑区は、人口急増で現在平均年齢 35.7 歳という状況。自治会加入率の低下、マンションが増えて民生委員がアプローチしようにもオートロックで入れないなど、住民関係は希薄化。
- プライバシーの保護の観点から、要援護者は民生委員が足で探してきた。その中で感じているのは、1 人暮らしは比較的容易であるが障害者は把握が難しいということ。
- 災害時要援護者について、行政は、災害時にあたっては民生委員に提供するというのだが、災害の混乱時にいきなり情報を渡されても対応できない。普段の関係作りから支援してほしいところ。
- 戸建て地区とマンションとでは（さまざまな点で）違う。
- 地域では女性が活躍。男性支配の小地域活動は機能しにくい。
- 調査によれば助けを求められれば 9 割は助けてくれる。それよりも助けてといえる人が少ないことのほうが取り組むべき課題（助けられ上手教育が必要）。
- 自治体の中のエリアが、コミュニティ施策、地域包括、地域福祉計画、その他のエリアが不作為にずれている地域がある。全てを一致させる必要はないが、住民の関わりを進める上でもエリアのあり方についてはよく議論をして合意をつくる必要がある。
- NPO が、行政のひも付きや肩代わりにならないようにしてほしい。
- 地域活動といっても誰が何をすればよいのか見えず、空回り感がある。
- 20 世紀の常識の見直しが必要。明治以来の国の体制は行き詰まっている。富国強兵、男性が生活から切り離されて働かされる時代から生活の場に時間を割くことができるワークライフバランスと言われる時代に転換。その中で、地域のあり方をセットで考えていく時期に来ている。
- 近代社会は農村共同体で生産と生活がイコールであった時代の古い地域像はあきらめ、新たな地域像を求めていくべき。
- ニーズキャッチしにくくなっている。
- サービスの開発が意識されていない。

5. 住民がその力をさらに発揮するためには何が必要か。

- （宝塚市社協の取組）

- ・7つのサービスブロック（人口3万人）と20のコミュニティ組織（小学校区程度、人口1万人）が市の地域活動の基盤。社協では、7つのブロックごとに地区センターを置き、地域福祉活動を支援するための職員を1名ずつ配置し、地域おこしに取り組んできた。現在20の小学校区全てでさまざまな地域福祉活動が取り組まれるようになってきている。

○（三鷹市の取組）

- ・1970年代から推進してきたコミュニティ施策（7つのコミュニティ（中学校区）に市民運営のコミュニティセンターを建設）を基礎に展開。
- ・社協を主体に全市で見守り活動として「ほのぼのネット事業」を実施。
- ・民生委員は市社会福祉委員としても委嘱。
- ・H16年度～高齢者等地域サポート推進モデル事業。
 - ①高齢者だけでなく全てを対象に。②地域と市の共同作業で進めるための課題の把握。③ネットワークされた協議会が課題解決に向けた具体的活動を担うこと。
- ・電球交換など隙間サービスを1時間100円で行う「ちょこっとサービス」の開始。
- ・こども家庭支援センターによる在宅の育児支援。
- ・自治会を強化するための補助制度と集合住宅やマンションの加入促進。マンションの管理組合の連携のための事業をモデル実施している。

○住民の基本単位は50-100世帯位の「ご近所」の範囲。その中に「世話焼きさん」がいる。その世話焼きさんをバックアップする人が必要。民生委員や主任児童委員がその役割を果たしていることもあるが、民生委員等にも同様にバックアップする人が必要。

○引きこもりの人でも3人は接触できる人を持っている。丁寧に一人ひとりの持っている関係を見ていく必要がある。

○住民は担い手主導ではなく受けやすい方法を好む。

○介護経験者には地域活動で活躍できる人材がいる。

○役員は高齢化。子育て世代を巻き込むことが必要。

○ご近所力の起爆剤は次世代育成。

○社会教育が福祉活動の入り口になる。

○地域は天性主義。養成できるものではなく腕のある人を掘り起こすことが大事。

○100点の（コミュニティ支援にあたる）職員を育てるのは難しいが、75点の人を複数置けたらよいと思っている。

- 地域の中のコンフリクトは悪ではなく、解決によって学ぶことが変化につながる。
- 地域福祉の問題の原点は、個人と社会をつなぐ中間集団の解体（自治会町内会の形骸化など）。最近は、NPOやボランティア等の新しい中間集団がでてきて、そこと自治会町内会とのうまい連携ができるとコミュニティ、協働性が出来上がってくる。
- 福祉は連帯と信頼をつくること。連帯はソーシャルキャピタルの大きな要因のひとつ。
- 日本人がもともともっていたつながりの再構築が必要。
古くから住んでいる住民中心から新しく住み始めた住民層を取り込む地域づくりが必要。
- 自然発生の互助から意識的な共助
- 行政、社協への住民参画の手法について研究が必要。